

平成15年7月2日発行

近江町議会議員 北村きよたか

連絡先 090-7489-7643

ぷろぐれす通信 No.2

下水道、地籍調査の進捗を問う

北村 喜代隆

第161回定例会一般質問

下水道点検を開始!

問 近江町では、昭和62年から工事が開始され、平成3年世継地区から供用開始。本年度末には、累計事業費は公共・特環あわせて100億円を超えるところまで来ている。そこで、まず、現在の下水道の整備状況は如何か。

生活環境課長 本町の公共下水道工事は、近江町流域関連公共下水道事業基本計画に基づき、全体計画面積513ヘクタール、事業認可面積403ヘクタール、事業期間を平成20年3月31日までとし、事業を進めてきている。

平成15年7月1日付けで、整備済み面積は約320ヘクタール。整備率は認可面積に対し79.4%、施工済管路延長約70キロ、普及率67.7%である。多和田、西円寺、岩脇、さくらが丘、顔戸西町、重町、サンライズ近江、リパティ近江の八区域、約83ヘクタールが未整備で、諸条件が整った地区から順次整備する予定。

問 町民に不利益を与えないために、全町整備完了時期を合併特例法期限の、平成17年

3月とすべきだ。終わらせる気はあるか。

生活環境課長 施工条件、方法、予算執行体制などに鑑みると、平成17年3月までの整備完了は無理。

町長 下水道工事は、合併後に残つても他市町と比べ不利にはならないので、現計画どおり進める。

問 下水道は供用開始後、12年経過している。初期に設置した本管および各戸に設置されている汚水桝などの状況はどうか。そして、今後の維持管理計画は如何か。

生活環境課長 供用開始以来、維持管理としての清掃点検は未実施。想定される状況は、本管では土砂堆積、管接合部での漏水、クラック等。さらに、世継と宇賀野の一部に設置した初期のコンクリート製汚水桝では、リングの継ぎ目からの木の根の侵入や漏水が考えられる。

今年の本管、汚水桝の清掃点検補修を予算計上し、世継全域の、維持管理業務委託事業を実施する。管路延長は4.5キロ、汚水桝248カ所であ

る。そして今後、管路延長約5キロノ年を基準として毎年実施する。

地籍調査、あと百年!

問 町の地籍調査は、すでに箕浦、新庄、顔戸で終了したと聞いている。各字要望の状況と、全体計画は如何か。

産業土木課長 高溝、世継日光寺が要望。近江町全面積は1千804ヘクタールで、87ヘクタールが地籍調査済み、圃場整備等の500ヘクタールを除外した1千217ヘクタールが未調査面積。平成7年度から下水道工事がらみで箕浦新庄から着手した。地籍調査委員会体制が整っている地域から実施することになるが、現体制では、残りの調査に、100年以上かかる見こみで、各字要望に応じにくい。

問 地籍調査は、合併後の新市の事業計画で、他の地域との優位性確立に役立つ。財源は国と県が75%負担するの

で、加速すべきだ。西浅井町は、建設課地籍係浅井町では、地籍調査室を設

け取り組んでいる。近江町では、産業土木課土木係の一業務で姿勢の違いは明らか。今後の近江町の体制は如何か。

町長 町全体の職員定数は、県内でも多いとの指導もあり、職員の配置より削減が必要。この状況では、体制を組んでの加速は、できない。新市での取り組みに期待する。

優先順位を付け、

実行体制を明確に!

要望 町民に不利益を与えないために、これ以外にもある多くの事業も、合併までに終わらせたり、目処をつけたりすることが必要である。

人・物・金などの経営資源は限られているものの、経営とは、「組織が利用できるあらゆる「資源を有効に活用」して、成果をあげる」ことである。そして、近江町の経営責任は町長にある。

今一度、多くの課題を整理し、優先順位を付け、全体スケジュール表を作り、実行体制を明確にして進めていただくことを、町長に要望する。

(6月17日)

近江町議会

第161回定例会

去る6月11日第161回定例会
議事が招集され20日までの
10日間の会期で開催されま
した。

上程された議案は、条例の
一部改正、一般会計、下水道・
介護事業等の特別会計の補正
予算などで委員会審査を経て
最終本会議で可決されました。
主なものは次のとおりです。
また、人事案件についても選
任同意されました。

人事案件

近江町吏員懲戒

審査委員会委員

- 前川 善彦氏 78歳
- 中田 宗男氏 63歳
- 木田 清孝氏 52歳

条例改正

近江町税条例の一部改正

株式投資の配当および譲渡
所得に関する課税基準変更、
軽自動車税申告書変更、たば
こ税率変更に伴うもの。
近江町使用料および
手数料の一部改正

手数料の一部改正

住民基本台帳カード交付手
数料を定めるもの。

近江町福祉医療費

助成条例の一部改正

0歳から就学前までの医療
費を無料化するもの。

近江町老人福祉医療費

助成条例の一部改正

老人福祉医療の対象を「低
所得老人」に限定するもの。

近江町非常勤消防団員

退職被年金支給条例一部改正

一律2千円アップするもの。

補正予算

一般会計

総務費 2千2万6千円増

法改正に伴う電算システム
変更やサービス提供装備等の
購入、住民基本台帳発行など
で増額するもの。

民生費 57万7千円増

条例改正に伴う就学前医療
費補助等で増額するものです。
農林水産費 32万5千円増
飯地先農道舗装工事などで
増額するもの。

土木費 1千959万3千円増

坂田駅北側水路整備委託事
業で増額するもの。
消防費 102万2千円増
下水道工事に伴う消火栓維
持で増額するもの。

教育費 129万5千円増

外国語指導助手の来日経費
など増額するもの。

下水道事業特別会計

多和田の用地買収不動産鑑
定手数料で110万円増額。

介護事業特別会計

平成14年度分介護給付実
績が少なかつたため、支給済
みの国庫交付金の返済が必要
となります。

請願・意見書

2件の請願と4件の意見書
を審議しました。
1「パートタイム労働者・有
期契約労働者の適正な労働条
件の整備及び均等待遇を求め
る請願書」採択し、同意見書
も可決しました。
2「労働法制の全面改悪に反
対し、民主的公務員制度の確
立を求める請願書」は不採択。
3「三位一体の改革の早期実
現に関する意見書」可決。
4「三位一体に関する意見書」
不決。

合併特別委員会を

設置
議員全員（14名）で構成し
ます。委員長に川崎議員、副
委員長に樋口議員を選任。

主張

総務常任委員会

6月12日

合併後、わが町を有利に導
く取り組みについて、私は、
次の主張をし、行政の取り組
みをただしました。

私の夢の構想としては

1 坂田駅や田村駅に隣接す
る宇賀野、飯、長沢の地の利
を生かした、京阪神へのベッ
ドタウン化はどうか。ア
パートやマンション建設のこ
とだ。
実現すると新市での人口拡
大地域になる。納税者の増加、
高齢・少子化の、歯止めにな
る。

2 長浜ハイオ大学は、今年

開学した。多くの大学はリ
ゾンオフィスを設け、大学生
の起業を促そうとしている。
草津市では、市民交流プラ
ザに、起業支援室を設置し、
立命館大学とコラボレートし
ている。このような、インキ
ュベーション事業に、わが町
も、参画したらどうか。
わが町を、発信地とした事
業が、日本中に、世界に向か
って広がるイメージは、新市
の中で、重要な位置を占める
ことだ。

共に、地の利を活かした、

わが町を特化する構想だ。
本来、合併後の主導権は、
こんなことで得られるのでは
ないだろうか。
1市12町、1市4町などの
枠組論議に惑わされることな
く、行政は、合併を前提とし
た、次なる行動を起こさなけ
ればならない。

合併後のことは、法定合併
協議会で審議し、建設計画で
具体化していくとして、これ
らの思考を、停止してはいな
いだろうか。新市のなかで、わ
が町を有利に導くためには、
今すぐにも、未来構想を、
具体的に検討すべきだ。